



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田吉弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田精一 TEL (04) 2938-1244
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,925	△6.7	△22	—	△20	—	△19	—
22年3月期第1四半期	8,493	△14.5	121	—	135	—	78	93.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1.28	—
22年3月期第1四半期	5.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	17,787	3,220	17.6	202.81
22年3月期	17,686	3,385	18.6	213.32

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,132百万円 22年3月期 3,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△2.9	100	△58.3	100	△57.8	50	△60.6	3.24
通期	34,500	0.0	550	△21.9	500	△22.7	280	△18.6	18.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	16,861,544株	22年3月期	16,861,544株
23年3月期1Q	1,414,778株	22年3月期	1,414,113株
23年3月期1Q	15,446,915株	22年3月期1Q	15,450,172株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、中国や新興国経済の成長を背景に輸出が緩やかに増加するなど一部で明るさが見られたものの、欧州の信用不安や米国の景気の先行き懸念、国内におけるデフレと依然厳しい雇用・所得環境などから、回復感の乏しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き徹底したコスト削減と需要の開拓、品質および生産効率の向上などに重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,925百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失22百万円（前年同期は営業利益121百万円）、経常損失20百万円（前年同期は経常利益135百万円）、四半期純損失19百万円（前年同期は四半期純利益78百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、11ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用229百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主として売価の低下により、売上高は前年同期に比べ186百万円減少して2,964百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入価格引き下げ、生産効率の向上などによる原価低減により、128百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、販売数量が前年に比べ微増となり、売上高は前年同期に比べ33百万円増加して2,923百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の上昇に加えて、売価の低下などにより、38百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における売上の減少と経費削減などによる影響から、売上高は前年同期に比べ414百万円減少して2,037百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善に努めた結果、40百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間から、新セグメント基準を適用し、セグメント利益を記載しているため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加して17,787百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が360百万円増加、前払費用が101百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が186百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ225百万円増加の11,993百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却費86百万円、投資有価証券の時価評価差額による減少64百万円などから、前連結会計年度末に比べ125百万円減少の5,793百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加して14,566百万円となりました。これは、短期借入金が986百万円増加、賞与引当金が129百万円増加した一方、未払法人税等が237百万円減少、長期借入金が659百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少して3,220百万円となりました。これは、剰余金の配当で92百万円減少、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ10.51円減少し202.81円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から17.6%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より508百万円少なく、支出が収入を266百万円上回る状況となりました。これは、税金等調整前四半期純損失16百万円、たな卸資産の増加360百万円、法人税等の支払額272百万円により資金が減少した一方、減価償却費114百万円、賞与引当金の増加129百万円、売上債権の減少185百万円により資金が増加したことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より11百万円少なく、支出が収入を6百万円上回る状況となりました。これは、定期預金が純額で23百万円減少したことにより資金が増加した一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出30百万円により資金が減少したことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、前年同期より33百万円少ない245百万円となりました。これは、借入金が純額で321百万円増加したことにより資金が増加した一方、リース債務の返済による支出13百万円、配当金の支払額62百万円により資金が減少したことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,145百万円と前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境に好転の兆しが見えない中、景気対策効果の減衰も懸念され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また当社を取り巻く経営環境も、個人消費の低迷、デフレに加え、レジ袋有料化の影響や原材料市況などから不透明な状況が続くものと思われま

す。第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、帳簿棚卸により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる債務計上すべき該当事項はなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法)

当社グループは、従来、商品・外注製品・仕掛品の一部・原材料について、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、自社製品、仕掛品の一部については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、より合理的なたな卸資産の評価と適正な期間損益の計算を実現するため及び基幹システムの更新に伴い行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ22,698千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,352	2,334,290
受取手形及び売掛金	6,094,045	6,280,167
商品及び製品	2,221,496	1,968,058
仕掛品	324,169	341,326
原材料及び貯蔵品	397,309	273,589
繰延税金資産	190,912	152,070
その他	495,154	435,534
貸倒引当金	△18,494	△16,423
流動資産合計	11,993,942	11,768,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,764,375	5,757,025
減価償却累計額	△4,328,594	△4,293,308
建物及び構築物(純額)	1,435,781	1,463,717
機械装置及び運搬具	10,279,014	10,269,370
減価償却累計額	△9,412,808	△9,359,781
機械装置及び運搬具(純額)	866,206	909,589
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	26,704	26,704
減価償却累計額	△8,915	△7,580
リース資産(純額)	17,789	19,125
建設仮勘定	35,367	1,680
その他	766,984	763,815
減価償却累計額	△700,133	△694,494
その他(純額)	66,851	69,321
有形固定資産合計	3,545,393	3,586,829
無形固定資産	481,748	499,548
投資その他の資産		
投資有価証券	930,941	1,027,340
破産更生債権等	11,945	11,578
繰延税金資産	314,244	280,358
その他	529,424	532,646
貸倒引当金	△20,525	△20,008
投資その他の資産合計	1,766,028	1,831,913
固定資産合計	5,793,169	5,918,291
資産合計	17,787,112	17,686,902

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,200,593	7,174,862
短期借入金	3,086,575	2,100,500
リース債務	55,351	55,060
未払法人税等	40,722	278,621
賞与引当金	374,626	244,851
その他	902,661	877,860
流動負債合計	11,660,529	10,731,753
固定負債		
長期借入金	1,880,511	2,540,501
リース債務	102,922	116,869
退職給付引当金	644,238	634,202
役員退職慰労引当金	272,380	272,382
環境対策引当金	4,309	4,309
その他	1,581	1,581
固定負債合計	2,905,940	3,569,844
負債合計	14,566,469	14,301,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,756	1,374,756
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	678,616	788,735
自己株式	△241,318	△241,233
株主資本合計	3,262,280	3,372,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,316	13,313
繰延ヘッジ損益	△4,155	2,746
為替換算調整勘定	△88,028	△93,370
評価・換算差額等合計	△129,499	△77,312
少数株主持分	87,862	90,131
純資産合計	3,220,642	3,385,304
負債純資産合計	17,787,112	17,686,902

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,493,152	7,925,651
売上原価	7,064,787	6,661,762
売上総利益	1,428,364	1,263,889
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	615,066	606,057
給料及び手当	378,578	362,159
賞与引当金繰入額	62,952	61,305
退職給付引当金繰入額	25,096	25,038
賃借料	52,791	49,003
旅費及び交通費	28,246	28,483
その他の経費	143,879	154,277
販売費及び一般管理費合計	1,306,608	1,286,321
営業利益又は営業損失(△)	121,757	△22,432
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	17,949	18,067
持分法による投資利益	5,959	5,414
為替差益	10,391	4,098
受取賃貸料	8,285	7,349
作業くず売却益	364	677
雑収入	3,410	2,553
営業外収益合計	46,379	38,182
営業外費用		
支払利息	30,555	29,393
その他	2,034	6,724
営業外費用合計	32,589	36,117
経常利益又は経常損失(△)	135,546	△20,367
特別利益		
前期損益修正益	257	—
貸倒引当金戻入額	—	307
受取保険金	—	3,773
特別利益合計	257	4,080
特別損失		
前期損益修正損	—	363
固定資産除却損	878	176
固定資産売却損	500	—
特別損失合計	1,378	539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,425	△16,826
法人税、住民税及び事業税	112,983	40,247
法人税等調整額	△57,743	△34,723
法人税等合計	55,240	5,524
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△22,350
少数株主利益又は少数株主損失(△)	467	△2,645
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,718	△19,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,425	△16,826
減価償却費	89,838	114,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,411	2,588
賞与引当金の増減額(△は減少)	131,989	129,775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△133	10,033
未払債務の増減額(△は減少)	130,869	91,086
未収入金の増減額(△は増加)	201,085	△67
受取利息及び受取配当金	△17,969	△18,091
支払利息	30,555	29,393
為替差損益(△は益)	△10,391	△4,098
持分法による投資損益(△は益)	△5,959	△5,414
固定資産売却損益(△は益)	500	—
固定資産除却損	878	176
売上債権の増減額(△は増加)	364,579	185,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,790	△360,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△586,071	25,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,064	△39,084
その他	△222,163	△151,821
小計	267,168	△6,621
利息及び配当金の受取額	45,393	43,405
利息の支払額	△31,083	△30,237
法人税等の支払額	△38,718	△272,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,760	△266,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,467	△4,016
固定資産の取得による支出	△18,741	△26,085
固定資産の売却による収入	115	—
貸付けによる支出	△667	—
貸付金の回収による収入	332	30
その他	3,600	23,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,828	△6,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,111,918	700,000
短期借入金の返済による支出	△511,752	△100,113
長期借入金の返済による支出	△264,224	△277,970
自己株式の取得による支出	△288	△86
リース債務の返済による支出	△12,784	△13,656
配当金の支払額	△43,778	△62,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,093	245,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,581	5,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534,607	△21,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,434	2,166,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,847,041	2,145,194

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,151,627	2,889,864	2,451,661	8,493,152	—	8,493,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,151,627	2,889,864	2,451,661	8,493,152	—	8,493,152
営業利益又は営業損失(△)	11,732	131,735	△21,710	121,757	—	121,757

(注) 1 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 紙製品事業 …… 角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業 …… ポリ袋、トレー
- (3) その他事業 …… レジ用紙、事務用品、その他雑貨

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,964,875	2,923,401	2,037,375	7,925,651	—	7,925,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,964,875	2,923,401	2,037,375	7,925,651	—	7,925,651
セグメント利益	128,147	38,040	40,476	206,663	△229,095	△22,432

(注) 1 セグメント利益の調整額△229,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計処理の変更に記載のとおり、たな卸資産の評価方法について、当社及び国内連結子会社は、従来、商品・外注製品・仕掛品の一部・原材料について、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、自社製品、仕掛品の一部については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、紙製品事業が23,964千円減少し、化成品事業が643千円、その他事業が623千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
紙製品事業	3,000,975	△5.4	1,015,400	△9.7
化成品事業	2,985,401	+4.5	998,000	△0.1
その他事業	2,065,375	△15.2	700,000	△17.1
合計	8,051,751	△4.9	2,713,400	△8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙製品事業	2,964,875	△5.9
化成品事業	2,923,401	+1.2
その他事業	2,037,375	△16.9
合計	7,925,651	△6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。